

<建設・製造・道路貨物運送業対象>

長野市

原油価格高騰対策特別支援金



申請要領

申請期間

令和4年12月20日（火）～ 令和5年2月10日（金）

※当日消印有効

本申請要領をよくご確認の上、期間内に申請してください。

令和4年12月20日時点版

長野市 商工労働課

（原油価格高騰対策特別支援金事務局）

電話：026-224-9703【8：30～17：15（平日のみ）】

原油価格高騰対策特別支援金の不正受給は犯罪です

長野市 原油価格高騰対策特別支援金

P.1~P.4

1. 支援金の内容

P.5~P.7

2. 提出書類

P.8~P.10

3. 申請方法

P.11~P.14

4. 申請書類の記入例

P.15~P.21

5. 添付書類の例



1-1 支援金の概要と給付対象事業

概要

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に事業所等を有する建設業、製造業、道路貨物運送業の中小企業者に対して、経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を売上高に応じて交付します。

給付対象事業

主たる事業が、日本標準産業分類に掲げる**大分類D－建設業**、**大分類E－製造業**又は**大分類H－運輸業**、**郵便業**のうち、**中分類44－道路貨物運送業**のいずれかに属すること。

建設業

主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所

- 建設工事とは、現場において行われる次の工事をいう。
 1. 建築物、土木施設その他土地に継続的に接着する工作物及びそれらに付帯する設備を新設、改造、修繕、解体、除却若しくは施設すること。
 2. 土地、航路、流路などを改良若しくは造成すること。
 3. 機械装置のすえ付け、解体若しくは移設すること。
- 主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所及び建設工事の企画、調査、測量、設計、監督等を行う事業所は含まれない。

製造業

有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新たな製品を製造し、これを卸売する事業所

- 新たな製品の製造加工を行い、かつ、新たな製品を主として卸売する事業所であること。
 - ✓ 卸売とは主に卸売業者又は小売業者に販売することをいう。
 - ✓ 単に製品を選別する、包装の作業を行う場合は製造業に該当しない。
 - ✓ 自動車修理業は自動車整備業に該当し、製造業には該当しない。
 - ✓ 自ら製造した製品を店舗により、その場で個人又は家庭用消費者へ販売する、いわゆる製造小売業は製造業に該当しない。

道路貨物運送業

主として自動車等により貨物の運送を行う事業所

- 主に次のいずれかに該当する事業が対象。
- 一般貨物自動車運送事業（他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業）
 - 特定貨物自動車運送事業（特定の者の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業）
 - 貨物軽自動車運送事業（他人の需要に応じ、有償で、三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を使用して貨物を運送する事業）

詳細は、市ホームページにある（別紙）日本標準産業分類をご確認ください。



1-2 支援金の給付要件

給付要件

- 令和4年12月1日時点で、長野市内に対象事業（製造業、建設業、道路貨物運送業）に属する事業所を有し、かつ、事業を開始しており、対象事業を主たる事業とする中小企業者であること。（みなし大企業を除く。）

<製造業、建設業、道路貨物運送業を主たる事業とする中小企業者>

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する、資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

<みなし大企業>

- ①発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業（中小企業等以外のものであって、事業を営む者をいう。以下同じ。）が所有している者
- ②発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している者
- ③大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている者

<事業所>

継続的に事業活動を行うため、従業員及び設備等を有し、一定の場所に設けられた事業活動の拠点となる場所のこと

【対象となる例】支店、営業所、事務所、工場

【対象外となる例】資材置き場、倉庫、一時的な事務所、従業員のための寮・保養所

<主たる事業>

前事業年度の売上高が最も多い事業のこと

- 法人税法別表第1に規定する公共法人でないこと。
- 地方公共団体からの出資割合が50%を超える法人でないこと。
- 政治団体、宗教団体、経済・文化団体、NPO法人、公益法人等の非営利的団体でないこと。（ただし、収益事業を反復継続して行っている場合を除く。）
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行う中小企業者でないこと。
- 申請者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員、又は長野市暴力団排除条例第6条第1項に規定する暴力団関係者等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、暴力団関係者等の反社会的勢力が、申請者の経営に事実上参画していないこと。

1-3 支援金の給付額

支援金の給付額

- ① 令和3年12月31日以前に設立又は開業した中小企業者であって、申請日時時点で法人登記の本店所在地が長野市内である法人 又は住民票が長野市内にある個人事業主

前事業年度の売上高	給付額
3億円以上	50万円
1億円以上 3億円未満	40万円
3,000万円以上 1億円未満	30万円
3,000万円未満	20万円

- ② 令和4年1月1日以降に設立又は開業した中小企業者 又は①に該当せず、事業所のみ長野市内にある中小企業者

給付額
一律 10万円

※市内に複数事業所を有する事業者でも、1事業者につき申請（給付）は1回限りです。

長野市 原油価格高騰対策特別支援金

P.1~P.4

1. 支援金の内容

P.5~P.7

2. 提出書類

P.8~P.10

3. 申請方法

P.11~P.14

4. 申請書類の記入例

P.15~P.21

5. 添付書類の例



2-1 共通の提出書類

全事業共通の提出する書類について

次の申請書類及び添付書類を提出してください。

なお、申請書類の返却は行いませんので、提出前に複写（コピー）した控えを必ず保管してください。

提出する書類		例
申 請 書 類		
1	長野市原油価格高騰対策特別支援金 支給申請書 兼口座振込依頼書【様式1】	P.12-13
2	長野市原油価格高騰対策特別支援金 誓約書 兼対象事業確認書【様式2】	P.14
添 付 書 類		
3	確定申告書類 [前事業年度（直近）の確定申告書類] 【法人】 ・法人税確定申告書別表一の写し ・法人事業概況説明書 又は 会社事業概況書の写し 【個人】 確定申告書第一表の写し ※令和4年1月1日以降に設立又は開業した中小企業者については、法人設立届又は開業届、及び、直近月の売上台帳等を提出してください。	P.16-19
4	預貯金の通帳等（写し）	P.20
5	申請者情報確認書類 【法人】 履歴事項全部証明書の写し 【個人】 本人確認書類（運転免許証[両面]、国民健康保険証の写し 等）	P.21
6	対象事業別添付書類 ※添付する書類は対象事業によって異なります。詳細はP.7 [対象事業別添付書類一覧] を確認してください。	—

※写真や本人確認書類等、A4サイズより小さい添付書類がある場合は、貼付台紙【様式3】に貼付けて提出してください。

※必要に応じて追加書類の提出や説明を求めることがありますので予めご承知おきください。

2-2 対象事業別添付書類

対象事業別添付書類一覧

対象事業	提出する添付書類
建設業	<p>建設業を営むことが確認できる、次に掲げるいずれかの書類をご提出ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建設業の許可票の写し ● 建設業許可証明書の写し ● 建設工事標準下請契約約款又は同契約約款に準拠した内容を持つ下請け契約書の写し ● 当該事業に係る請求書及び領収書、又は、請求書及びその入金を確認できる通帳の写し
製造業	<p>製造業を営むことが確認できる、次に掲げるいずれかの書類をご提出ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造原価報告書の写し ● 対象事業を営むための許認可証の写し（食品製造業の許可証など） ● 製造場所・製造品の写真及び製造品を他社に納品していることがわかる納品書の写し
道路貨物運送業	<ul style="list-style-type: none"> ● 貨物事業者運送事業に係る許可証の写し <p>※対象事業に該当して、上記許可証がない方は個別にご相談ください。</p>

※上記書類を提出いただいても、対象事業を営むことが確実に判断できない場合には、追加で書類の提出を求める場合があります。予めご了承ください。

長野市 原油価格高騰対策特別支援金

P.1~P.4

1. 支援金の内容

P.5~P.7

2. 提出書類

P.8~P.10

3. 申請方法

P.11~P.14

4. 申請書類の記入例

P.15~P.21

5. 添付書類の例



3-1 支援金の申請方法

申請期間

令和4年12月20日（火）～令和5年2月10日（金） ※当日消印有効

注意：申請期間を過ぎますと受付ができませんので、必ず期間内に提出してください。

申請方法

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、申請書類一式をまとめて**郵送**で提出してください。

※提出書類一式をまとめて以下の提出先まで郵送してください。

※封筒の裏面には差出人のご住所及びお名前を必ずご記載し、提出してください。

<郵送先>

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市 原油価格高騰対策特別支援金事務局

申請書類の入手方法

次の方法により、申請に必要な書類等を入手いただけます。

- 長野市ホームページからダウンロード
(<https://www.city.nagano.nagano.jp/soshiki/skr/721156.html>)
- ながの電子申請サービスにて申請書類の送付を請求後、市から申請書を送付
- 長野市役所（第二庁舎5階251会議室）での受取り



ながの電子申請サービス
QRコード

支援金に関する問い合わせ先

支援金に関するご質問は、下記事務局にお問合せください。

長野市 原油価格高騰対策特別支援金事務局

電話番号：026-224-9703

受付時間：8時30分～17時15分（平日のみ）



市HP
QRコード



3-2 その他

支援金の支給

事務局において、申請受付後、申請順に内容審査の上、申請内容が適正であると確認された場合、令和5年1月中旬から順次支援金を給付していく予定です。

通知等

審査の結果、支援金の給付を決定したときは、通知を送付いたします。配達状況によっては、通知が遅れる場合があることをご承知おきください。

なお、口座振込不能などが発生し、お支払いできない場合には、別途ご連絡いたします。

注意事項

- 支援金の申請後又は給付決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が疑われる場合は、関係機関等への確認及び調査等を実施します。その上で、不正等が発覚した場合は、長野市原油価格高騰対策特別支援金交付要綱の規定に基づき、支援金を給付せず又は給付した支援金の返還を命じ、警察等の関係機関に報告を行う場合があります。
- 上記の場合において、必要に応じて、当該事業者名、対象施設などの情報を公表します。
- 不正等の疑惑に関わらず、申請書類に記載された情報について、必要に応じて、関係機関等への確認及び調査等を実施します。
- 申請書の不備による振込不能等の事由により、支払が完了せず、定める期限までに修正の確認ができない場合には、当該申請が取り下げられたものとみなします。
- 本支援金の給付又は不給付の結果及び申請内容等に関する情報は、必要に応じて、国、地方公共団体、国税庁その他の関係行政機関並びに捜査機関に提供します。

長野市 原油価格高騰対策特別支援金

P.1~P.4

1. 支援金の内容

P.5~P.7

2. 提出書類

P.8~P.10

3. 申請方法

P.11~P.15

4. 申請書類の記入例

P.15~P.21

5. 添付書類の例



申請書【様式1】記入例（申請書上部）

1 申請者

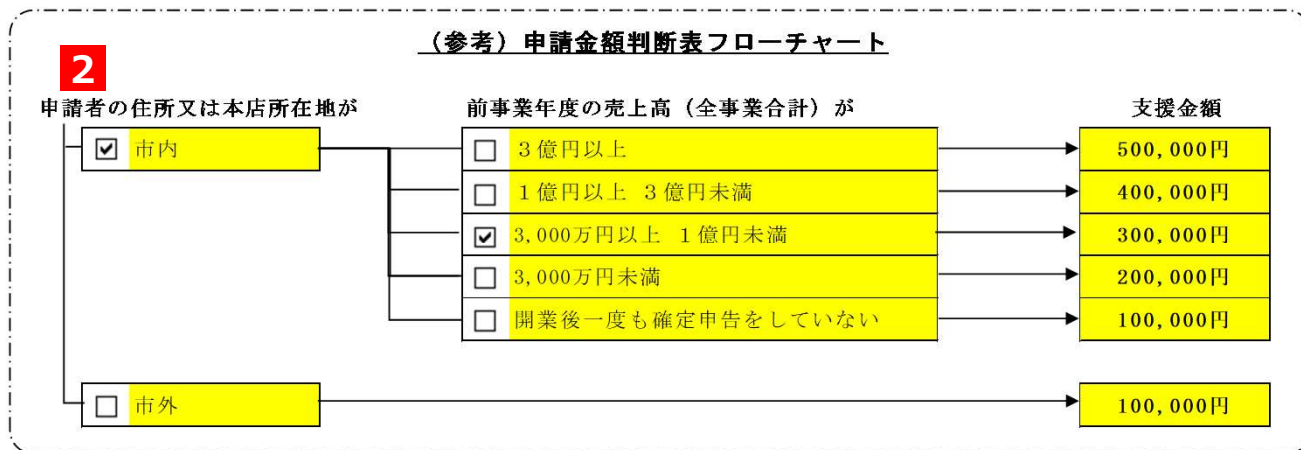
フリガナ	カブシキガイシャ ナガノリンゴケンセツ ダイヒョウトリシマリヤク リンゴジロウ								
1 氏名又は法人名 ※法人の場合は代表者名まで記入	株式会社 ながのりんご建設 代表取締役 りんご 次郎								
2 郵便番号	380	-	XXXX	*個人事業主の場合は、住民票の住所を記載してください					
住所又は本店所在地	長野市大字鶴賀〇〇-△△△								
3 申請者の種別	<input type="checkbox"/> 個人事業主	<input checked="" type="checkbox"/> 法人	4 法人の情報	資本金	1000	万円	常時使用する従業員数	10	人
フリガナ	ナガノシ ジロウ		6 日中に連絡が取れる電話番号	090		-	XXXX	-	XXXX
担当者の氏名	長野市 次郎								
7 振込先の口座 *申請者氏名・法人名と一致する口座名義に限ります	金融機関名		支店名		預金種別		口座名義 (カナ)		
	〇〇銀行		××支店		普通		カ. ナガノリンゴケンセツ		
	金融機関コード		支店コード		口座番号 (右詰め)				
〇〇〇〇		△△△		1 2 3 4 5 6					

番号	項目名	注意事項
1	氏名又は法人名	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の氏名又は法人名を記入してください。 法人の場合は、代表者の役職・氏名まで記入してください。
2	住所又は本店所在地	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主は、住民票の住所を記入してください。 法人は、本店の所在地を記入してください。 (申請者情報確認書類と一致する必要があります。)
3	申請者の種別	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の種別を選択してください。
4	法人の情報	<ul style="list-style-type: none"> 法人場合は、資本金・常時使用する従業員数を記入してください。 個人事業主の場合は記入不要です。
5	担当者の氏名	<ul style="list-style-type: none"> 申請内容等について事務局から問い合わせをする場合の担当者名を記入してください。
6	日中に連絡が取れる電話番号	<ul style="list-style-type: none"> 申請内容等について事務局から問い合わせをする場合の電話番号を記入してください。
7	振込先の口座	<ul style="list-style-type: none"> 口座名義は、申請者の氏名又は法人名と一致している必要があります。 法人の場合、代表者個人口座への振込はできません。

申請書【様式1】記入例（申請書下部）

2 支援金の申請金額（以下のフローチャートから該当する金額を記入してください。）

1 申請金額	¥	300,000	円	前事業年度の売上高 (前事業合計)	50,000,000	円
---------------	---	----------------	---	----------------------	-------------------	---




3 確認事項（該当するものにチェックしてください。）

3 提出書類の記載に軽微な不備があった場合、	<input checked="" type="checkbox"/> 市による修正を認めます。 <input type="checkbox"/> 自ら修正します。
-------------------------------	---

番号	項目名	注意事項
1	申請金額	<ul style="list-style-type: none"> 申請書【様式1】中下段にある判断表や本申請要領をご確認の上、申請金額（円単位）を記入してください。
2	判断表	<ul style="list-style-type: none"> 申請者の住所又は前事業年度の売上高によって申請金額が異なります。 判断表のフローに沿って、申請金額を確認してください。
3	確認事項	<ul style="list-style-type: none"> 「市による修正を認めます」又は「自ら修正します」のいずれかを選択してください。 チェックがない場合は「自ら修正します」を選んだとみなします。 「自ら修正します」を選択した方で、申請書等に不備があった場合は、事務局から申請書等を返送しますので、正しく記入をして再度提出していただきます。

誓約書【様式2】記入例

1 申請者兼誓約者（様式1の申請者と同一の申請者を記入）※記名・押印又は署名

フリガナ	カブシキガイシャ ナガノリンゴケンセツ		
氏名又は法人名 ※記名・押印又は署名 ※法人の場合は 代表者名まで記入	株式会社 ながのりんご建設 代表取締役 りんご 次郎 		
郵便番号	〒 380 - XXXX	*個人事業主の場合は、住民票の住所を記載してください	
住所又は本店所在地	長野市大字鶴賀〇〇-△△△		

2 対象となる事業の確認

該当する事業にチェックをして、必要事項を記入してください。

※申請者が営む事業のうち、売上高が最も多い事業が次のいずれかに該当する場合、申請が可能です。

<input checked="" type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 道路貨物運送業
主な建設工事内容 (例：住宅建設、電気・給排水工事、土木工事など) 住宅建設工事	主な製品名（製造している物を記入）	<input type="checkbox"/> 一般貨物自動車運送事業 <input type="checkbox"/> 特定貨物自動車運送事業 <input type="checkbox"/> 貨物軽自動車運送事業 <input type="checkbox"/> その他（ ）
市内の対象となる事業所	フリガナ 名称（事業所名） 郵便番号 所在地	ナガノリンゴケンセツ ながのりんご建設 〒 380 - XXXX 長野県長野市 長野市大字鶴賀〇〇-△△△
		全売上高に占める対象事業の割合 60 %

番号	項目名	注意事項
1	氏名又は法人名	<ul style="list-style-type: none"> 申請書【様式1】に記入した申請者と同一の氏名又は法人名を記名・押印又は署名してください。 法人の場合は、代表者の役職・氏名まで記入してください。
2	住所又は本店所在地	<ul style="list-style-type: none"> 申請書【様式1】に記入した申請者と同一の住所又は本店所在地を記入してください。
3	対象事業及びその詳細	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業を1つ選択してください。 対象事業の確認のため、対象事業に係る詳細な事業内容等を記入してください。 ※記入は対象事業に係る部分のみで構いません。
4	対象となる長野市内の事業所	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業を営む市内の事業所の名称（事業所名）、住所を記入してください。
5	全売上高に占める対象事業の割合	<ul style="list-style-type: none"> 主たる事業を確認するため、全事業合計の売上高のうち対象事業の占める割合を記入してください。 ※必要に応じて、売上台帳等の提出を求められる場合があります。 ※記入は対象事業に係る部分のみで構いません。

長野市 原油価格高騰対策特別支援金

P.1~P.4

1. 支援金の内容

P.5~P.7

2. 提出書類

P.8~P.10

3. 申請方法

P.11~P.14

4. 申請書類の記入例

P.15~P.21

5. 添付書類の例



5-1 確定申告書類の例 (法人①)

確定申告書類 [法人]

法人の確定申告書類については、以下の2点を提出してください。

- 確定申告書別表一の控え [前事業年度 (直近) のもの]
- 法人事業概況説明書の控え [前事業年度 (直近) のもの]

※会社事業概況書を作成している法人は会社事業概況書の写しでも可。

ただし、令和4年1月1日以降に設立した法人については、法人設立届及び直近月の売上台帳等を提出してください。

確定申告書別表一の控え
(前事業年度のもの)

※確定申告書別表一の控えには收受日付印が押印 (e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字) されているものを提出してください。

※受付印がない場合には、P.17 [確定申告書に收受日付印等の押印がない場合] を確認してください。

法人事業概況説明書の控え
(前事業年度のもの)

確定申告書に收受日付印等の押印がない場合【法人】

確定申告書別表一の控えに收受日付印が押印（e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字）されていない場合は、以下の受信通知又は納税証明書（その2 所得金額用）を追加で提出してください。

※確定申告書別表一の控えに收受日付印等が押印されている場合は、追加提出不要です。

受信通知
(メール詳細)

項目	内容
提出先	66税務署
利用番号	236004600910037
氏名又は名称	国地産株式会社
代表者氏名	国地太郎
受付番号	20191118163318501113
受付日時	2019/11/18 16:33:18
種目	法人税及び地方自治体等税
申告年度 目	平成30年04月01日
申告年度 年	平成31年10月31日
税目	法人税
申告の総額	確定
所得金額又は欠損金額	1,000,000円
還付確定法人税額	1,000,000円
欠損金又は災害損失等の追戻控除額	—
還納し戻り額又は災害損失	—
税目	地方法人税
申告の総額	確定
課税標準法人税額	1,000,000円
還付確定地方法人税額	5,000,000円
備考	HLE042731-ダイレクト納付、A T Mやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付を行う場合は、併せて提出される「納付証券番号通知」を一緒に納付を行ってください。

※申告者の氏名又は名称、提出先税務署、受付日時、受付番号及び申告した税目等が表示された、申告等データが税務署に到達したことを確認できるメール詳細のコピーを提出してください。

又は

納税証明書
(その2 所得金額用)

納 税 証 明 書
(その2 所得金額用)

姓 名 (漢字):
姓 名 (英 字):

年 分	所 得 金 額		納 税 額
	水 当 額	実 収 額	

(備 考)
○ 所得金額は所得控除後の金額となりますが、年度ごとの確定申告は税務署に提出する「所得金額」の確定による元金等により異なる場合があります。

署名 (印) 日 年 月 日
 氏名
 住所
 電話番号
 郵便番号

※提出する確定申告書類の年度に係る「納税証明書（その2 所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）を提出してください。

※「納税証明書（その2 所得金額用）」は税務署で発行しているものです。

5-2 確定申告書類の例（個人事業主①）

確定申告書類〔個人事業主〕

青色申告の個人事業主の確定申告書類については、以下の書類を提出してください。

● 確定申告書第一表の控え〔前事業年度（直近）のもの〕

ただし、令和4年1月1日以降に開業した個人事業主については、開業届及び直近月の売上台帳等を提出してください。

確定申告書第一表の控え
（前事業年度のもの）

（窓口又は郵送にて確定申告した場合）

又は

（e-Taxにて確定申告した場合）

※確定申告書第一表の控えには收受日付印が押印（e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字）されているものを提出してください。

※收受日付印の押印がない場合、P.19〔確定申告書に收受日付印等の押印がない場合〕を確認してください。

5-2 確定申告書類の例（個人事業主②）

確定申告書に收受日付印等の押印がない場合〔個人事業主〕

確定申告書第一表の控えに收受日付印が押印（e-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字）されていない場合は、以下の受信通知又は納税証明書（その2 所得金額用）を追加で提出してください。

※確定申告書第一表の控えに收受日付印等が押印されている場合は、追加提出不要です。

受信通知
（メール詳細）

受信通知		
送信されたデータを受け付けました。 なお、曜日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。		
提出先	東税務署	
利用者識別番号	1987311913108926	
氏名又は名称	システム部	
受付番号	20200330004142711518	
受付日時	2020/03/30 08:41:42	
年分	令和01年分	
種目	所得税及び復興特別所得税	
所得金額	—	
第3期分の税額	納める税金	—
	還付される税金	—
「所得金額」欄について 所得金額は、申告書第一表の所得金額欄の「合計」欄の金額を表示しています。		

※申告者の氏名又は名称、提出先税務署、受付日時、受付番号及び申告した税目等が表示された、申告等データが税務署に到達したことを確認できるメール詳細のコピーを提出してください。

又は

納税証明書
（その2 所得金額用）

納税証明書 （その2 所得金額用）			
注：印（納税印）			
氏名（姓、名）			
〒			
住所（市、区、町、丁目、番地）			
〒			
税目	所得金額	納税額	備考
年分	水、火、電、ガス、通信、雑費、雑損、雑益		
【備考】 ○ 所得金額は、申告書第一表の所得金額欄の「合計」欄の金額を記載しますが、今年、確定申告は税務署から送付された「納税証明書（その2 所得金額用）」の記載による元金控除による調整を怠る場合があります。			
署名（姓、名） 年 月 日			
捺印の位置、準備は必ずおこなってください。			
税務署長 印			
税務署長			

※提出する確定申告書類の年度に係る「納税証明書（その2 所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）を提出してください。

※「納税証明書（その2 所得金額用）」は税務署で発行しているものです。

5-3 預貯金の通帳等の例

預貯金の通帳等（写し）

- 申請者名義の口座の振込先の通帳を提出してください。
- 金融機関名・支店番号・支店名・口座種別・口座番号・口座名義人が確認できるページの写しを提出してください。上記が確認できるように、通帳のおモチ面と通帳を開いたページの両方を提出してください。

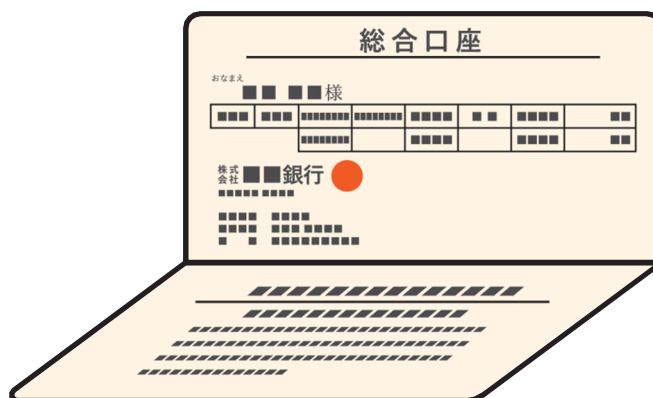
※電子通帳などで、紙媒体の通帳がない場合は、電子通帳等の画面等のコピーを提出してください。同様に当座口座で紙媒体の通帳がない場合も、電子通帳等のコピーを提出してください。

通帳のおモチ面



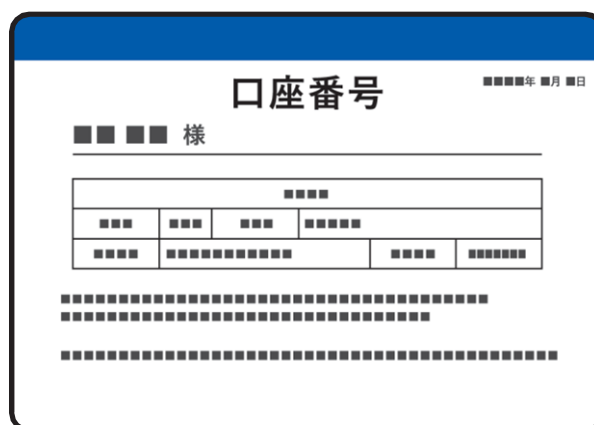
+

通帳を開いたページ



又は

電子通帳 画面コピー等



5-4 申請者情報確認書類の例

申請者情報確認書類 [法人]

申請者の**履歴事項全部証明書**の写しを提出してください。

※提出時から3ヶ月以内に発行されており、申請時の代表者氏名が記載されたものに限りです。

※発行年月日が記載されたページを含む全ページを提出してください。

履歴事項全部証明書

□□県□□市□□町□□□□
●●●●●株式会社
会社法人等番号□□□□-□□-□□□□□□

商号	株式会社●●●●●	
	株式会社□□□□□	市和□□年□□月□□日定規 市和□□年□□月□□日定新
本店	□□県□□市□□町□□□□	
公称をする方法	□□□□□	
会社成立の年月日	市和□□年□□月□□日	
目的	1.□□□ 2.□□□	
発行可能株式総数	□□□□株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行可能株式の総数 □□□株	
資本金の額	金□□□□万円	
株式の譲渡制限に 関する規定	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない	
役員に関する事項	取締役●●●●● □□県□□市□□町□□□□ 代表取締役●●●●●	
登記変更に関する 事項	設立 市和□□年□□月□□日	

これは登記簿に記載されている開示されていない事項の全部であることを証明した書面である。
(●●法務局●●支庁管轄)
市和□□年□□月□□日 ●●法務局登記官 ●●●●印

整理番号□□□□□□ *下線のあるものは抹消事項であることを示す。

申請者情報確認書類 [個人事業主]

申請者の**運転免許証 (両面)** 又は**国民健康保険証**の写しなど、本人確認ができる書類を提出してください。

運転免許証 (両面)

又は

国民健康保険証

